

# 外国・外資系企業の事業予見可能性向上に資する取り組み案

- 事業予見性向上に資する制度は確立も、認知度や英語など外国語での情報量、制度間の差異などがわかりづらい点が課題。
- 広報・周知の強化や、制度活用に向けた相談対応能力向上の観点からの、窓口の対応・機能強化と省庁・ジェトロ間連携強化が必要。

## 制度概要および課題

### 1. 制度の限定的な認知度・英語での情報不足

### 2. 各制度の対象・差異の分かりにくさ

#### 法的予見性確保のための制度例

- ・担当省庁への個別照会
- ・法令適用事前確認手続
- ・グレーゾーン解消制度

#### 適用法令の緩和・特例措置導入を求める制度例

- ・新技術等実証制度
- ・国家戦略特区
- ・(規制のサンドボックス制度)
- ・地域限定型サンドボックス
- ・新事業特例制度
- ・規制改革推進会議

#### 法制定時の透明性向上のための制度の例

- ・パブリック・コメント制度

### 3. 法令探索コスト

適用対象となりうる法令・特別措置を求める法令を企業側で特定する必要性。

## 対策案

- ・ 各制度に関する英語ウェブサイトの整備、各制度の違い、使い分け方法など説明する英語資料の作成
- ・ ジェトロのウェブサイト、SNSなどを通じた、対日投資関心外国企業や在日外資系企業への情報提供・発信。

- ・ 内閣官房一元窓口の外国企業への対応（英語での対応含む）。外国企業からの相談に対し、内閣府とも連携しつつ、各省庁への事前確認、各制度の特徴を踏まえた適切な制度への割り振りの実施。外国・外資系企業に対し、ジェトロは各制度活用への側面支援を実施。

各制度の活用の前段階としての相談を含めた円滑な包括的相談対応を可能とするための対日直接投資総合案内窓口機能の再活性化（省庁・ジェトロ間の連絡方法の再整理と連携強化）

### 外国企業の声の例

医療機器プログラムの医療機器としての認証方法は？



ラベリング対応については、新規製品となる当社の製品はどの既存製品に判定される？

電動キックボードに関する法令と必要な許認可は？